

法人単位事業活動計算書

（自）令和 元年 8 月 1 日 （至）令和 2 年 7 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就 労 支 援 事 業 収 益	( 18,203,331)	( 14,756,604)	( 3,446,727)
		障 害 福 祉 サービス等事業収益	( 24,022,245)	( 29,444,933)	( Δ5,422,688)
	サービス活動収益計(1)		42,225,576	44,201,537	Δ1,975,961
	費用	就 労 支 援 事 業 費 用	( 51,835,634)	( 51,359,350)	( 476,284)
サービス活動費用計(2)		51,835,634	51,359,350	476,284	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		Δ9,610,058	Δ7,157,813	Δ2,452,245	
サービス活動外増減の部	収益	受 取 利 息 配 当 金 収 益	( 5)	( 30,624)	( Δ30,619)
		その他のサービス活動外収益	( 4,479,390)	( 2,551,714)	( 1,927,676)
	サービス活動外収益計(4)		4,479,395	2,582,338	1,897,057
	費用	支 払 利 息	( 611,258)	( 356,899)	( 254,359)
サービス活動外費用計(5)		611,258	356,899	254,359	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,868,137	2,225,439	1,642,698	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		Δ5,741,921	Δ4,932,374	Δ809,547	
特別増減の部	特 別 収 益 計(8)	0	0	0	
	特 別 費 用 計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		Δ5,741,921	Δ4,932,374	Δ809,547	
法人税、住民税及び事業税(12)		71,265	71,265	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		Δ5,813,186	Δ5,003,639	Δ809,547	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		Δ7,879,639	Δ2,876,000	Δ5,003,639
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		Δ13,692,825	Δ7,879,639	Δ5,813,186
	基 本 金 取 崩 額(17)		0	0	0
	そ の 他 の 積 立 金 取 崩 額(18)		0	0	0
	そ の 他 の 積 立 金 積 立 額(19)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		Δ13,692,825	Δ7,879,639	Δ5,813,186	